

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成23年6月17日提出
<b>【発行者名】</b>	野村アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
<b>【電話番号】</b>	03-3241-9511
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	トピックス・インデックス・オープン
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額(平成22年12月18日から平成23年12月16日まで) 1兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年12月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また 第一部 証券情報、第二部 ファンド情報、第三部 委託会社等の情報 に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

### 第一部【証券情報】

原届出書の 第一部 証券情報 を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### <訂正前>

#### (2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

格付けは取得していません。

(以下 略)

#### <訂正後>

#### (2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(以下 略)

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### <訂正前>

#### (3) ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成22年10月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成22年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## &lt;訂正後&gt;

(3) ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成23年4月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成23年4月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## &lt;訂正前&gt;

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

(中略)

ファンドの運用体制等は平成22年12月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

(中略)

ファンドの運用体制等は平成23年6月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## &lt;訂正前&gt;

（前略）

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（中略）

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

#### 委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年12月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### <訂正後>

（前略）

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（中略）

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

#### 委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年6月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## &lt;訂正前&gt;

## (3) 信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の65.1(税抜年10,000分の62)以内(平成22年12月17日現在 年10,000分の65.1(税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

\* 上記配分は、平成22年12月17日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

## &lt;訂正後&gt;

## (3) 信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の65.1(税抜年10,000分の62)以内(平成23年6月17日現在 年10,000分の65.1(税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

\* 上記配分は、平成23年6月17日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

## 5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

以下は平成23年4月28日現在の運用状況であります。  
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	26,759,375,672	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,636,046	0.00
合計(純資産総額)		26,762,011,718	100.00

## &lt;ご参考&gt;

## 「トピックス・インデックスマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	37,662,506,211	97.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		975,398,674	2.52
合計(純資産総額)		38,637,904,885	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2011年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	112	965,944,560	955,920,000	2.47

## (2)投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	トピックス・インデックス マザーファンド	52,010,448,344	0.5052	26,275,678,504	0.5145	26,759,375,672	99.99

## &lt;ご参考&gt;

## 「トピックス・インデックスマザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	421,500	3,060.00	1,289,790,000	3,230.00	1,361,445,000	3.52
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,450,400	401.86	984,717,744	387.00	948,304,800	2.45
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	276,800	2,931.17	811,347,856	3,190.00	882,992,000	2.28
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	203,800	3,795.00	773,421,000	3,800.00	774,440,000	2.00
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	245,000	2,583.12	632,864,400	2,495.00	611,275,000	1.58
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	259,300	1,915.53	496,696,929	2,179.00	565,014,700	1.46
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,993,800	125.84	502,579,792	128.00	511,206,400	1.32
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	128,700	4,008.09	515,841,183	3,920.00	504,504,000	1.30
9	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	143,300	2,700.58	386,993,114	3,390.00	485,787,000	1.25
10	日本	株式	小松製作所	機械	162,800	1,879.42	305,969,576	2,840.00	462,352,000	1.19
11	日本	株式	ファナック	電気機器	34,200	10,424.13	356,505,246	13,450.00	459,990,000	1.19
12	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	121,600	3,805.45	462,742,720	3,745.00	455,392,000	1.17
13	日本	株式	ソニー	電気機器	184,200	2,593.33	477,691,386	2,260.00	416,292,000	1.07
14	日本	株式	三井物産	卸売業	279,500	1,207.90	337,608,050	1,432.00	400,244,000	1.03
15	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2,668	143,700.00	383,391,600	149,300.00	398,332,400	1.03
16	日本	株式	パナソニック	電気機器	382,000	1,137.75	434,620,500	998.00	381,236,000	0.98
17	日本	株式	任天堂	その他製品	18,800	24,047.71	452,096,948	19,170.00	360,396,000	0.93
18	日本	株式	日立製作所	電気機器	737,000	366.00	269,742,000	438.00	322,806,000	0.83
19	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	414,400	699.96	290,063,424	774.00	320,745,600	0.83
20	日本	株式	三菱地所	不動産業	227,000	1,346.94	305,755,380	1,408.00	319,616,000	0.82
21	日本	株式	三菱電機	電気機器	328,000	709.79	232,811,120	891.00	292,248,000	0.75
22	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品 先物取引業	681,900	427.07	291,219,033	412.00	280,942,800	0.72
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	122,900	2,292.00	281,686,800	2,249.00	276,402,100	0.71
24	日本	株式	東芝	電気機器	647,000	396.00	256,212,000	427.00	276,269,000	0.71
25	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	135,400	1,945.44	263,412,576	2,023.00	273,914,200	0.70
26	日本	株式	KDDI	情報・通信業	503	415,500.00	208,996,500	538,000.00	270,614,000	0.70
27	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	57,000	5,160.00	294,120,000	4,475.00	255,075,000	0.66
28	日本	株式	京セラ	電気機器	27,300	7,956.52	217,212,996	8,890.00	242,697,000	0.62
29	日本	株式	信越化学工業	化学	57,200	4,224.79	241,657,988	4,200.00	240,240,000	0.62
30	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	764	283,700.00	216,746,800	314,000.00	239,896,000	0.62

## 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.99
合計		99.99

&lt;ご参考&gt;

「トピックス・インデックスマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.68
	建設業	2.14
	食料品	2.99
	繊維製品	0.94
	パルプ・紙	0.33
	化学	5.89
	医薬品	4.58
	石油・石炭製品	0.94
	ゴム製品	0.66
	ガラス・土石製品	1.34
	鉄鋼	2.15
	非鉄金属	1.39
	金属製品	0.70
	機械	5.36
	電気機器	14.35
	輸送用機器	9.97
	精密機器	1.38
	その他製品	1.92
	電気・ガス業	3.31
	陸運業	3.26
	海運業	0.50
	空運業	0.27
	倉庫・運輸関連業	0.21
	情報・通信業	5.83
	卸売業	5.38
	小売業	3.48
	銀行業	8.79
	証券・商品先物取引業	1.30
	保険業	2.57
	その他金融業	0.75
不動産業	2.23	
サービス業	1.64	
	小計	97.47
合計		97.47

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

&lt;ご参考&gt;

「トピックス・インデックスマザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2011年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	112	965,944,560	955,920,000	2.47

## (3)運用実績

## 純資産の推移

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13期 (2001年10月1日)	44,825	44,876	0.4392	0.4397
第14期 (2002年9月30日)	42,874	42,874	0.3885	0.3885
第15期 (2003年9月29日)	45,493	45,869	0.4240	0.4275
第16期 (2004年9月29日)	45,404	45,803	0.4552	0.4592
第17期 (2005年9月29日)	52,057	52,495	0.5949	0.5999
第18期 (2006年9月29日)	56,532	56,996	0.6699	0.6754
第19期 (2007年10月1日)	49,206	49,425	0.6738	0.6768
第20期 (2008年9月29日)	35,638	35,788	0.4749	0.4769
第21期 (2009年9月29日)	30,389	30,668	0.3815	0.3850
第22期 (2010年9月29日)	28,333	28,609	0.3588	0.3623
2010年4月末日	32,001		0.4195	
5月末日	28,606		0.3740	
6月末日	27,374		0.3576	
7月末日	27,570		0.3608	
8月末日	27,052		0.3416	
9月末日	27,955		0.3513	
10月末日	27,415		0.3434	
11月末日	28,845		0.3643	
12月末日	29,763		0.3804	
2011年1月末日	29,936		0.3850	
2月末日	31,078		0.4024	
3月末日	27,595		0.3710	
4月末日	26,762		0.3636	

## 分配の推移

期	1口当たりの分配金
第13期	0.0005 円
第14期	0.0000 円
第15期	0.0035 円
第16期	0.0040 円
第17期	0.0050 円
第18期	0.0055 円
第19期	0.0030 円
第20期	0.0020 円
第21期	0.0035 円
第22期	0.0035 円

## 収益率の推移

期	収益率
第13期	28.2 %
第14期	11.5 %
第15期	10.0 %
第16期	8.3 %
第17期	31.8 %
第18期	13.5 %
第19期	1.0 %
第20期	29.2 %
第21期	18.9 %
第22期	5.0 %
第23期(中間期)	1.2 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。



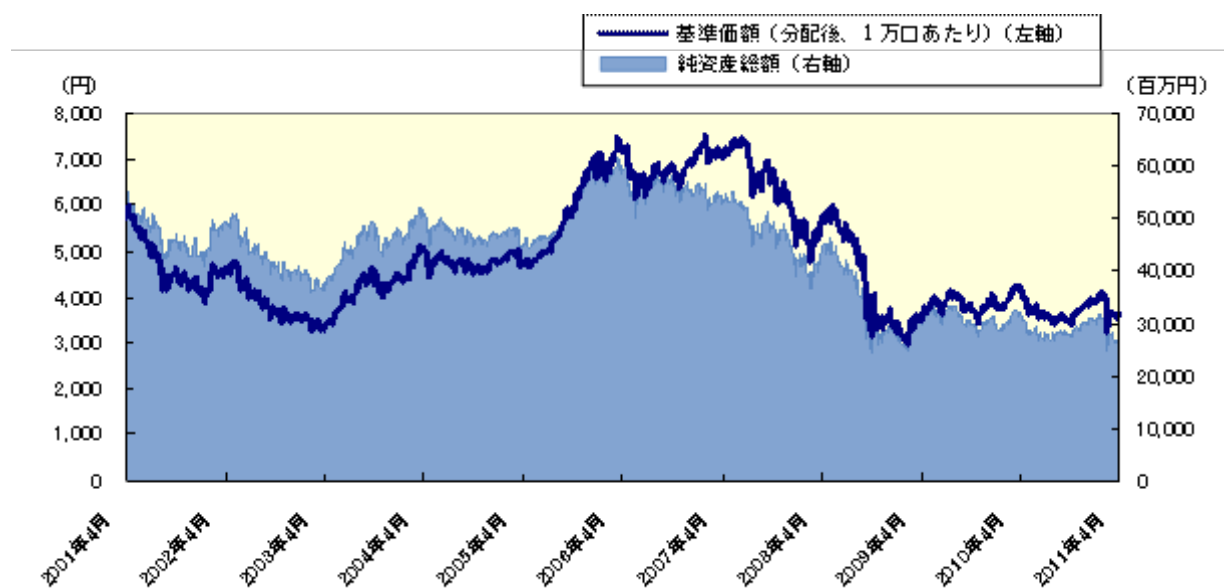
## (4)設定及び解約の実績

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第13期	34,396,902,621	14,394,546,303	102,067,981,260
第14期	21,997,690,731	13,719,240,424	110,346,431,567
第15期	10,453,775,280	13,510,369,142	107,289,837,705
第16期	10,331,107,079	17,865,762,976	99,755,181,808
第17期	8,375,542,378	20,624,988,043	87,505,736,143
第18期	16,610,140,992	19,728,787,626	84,387,089,509
第19期	11,436,307,134	22,791,446,228	73,031,950,415
第20期	11,395,938,285	9,378,297,680	75,049,591,020
第21期	19,713,813,333	15,114,668,215	79,648,736,138
第22期	8,080,161,222	8,757,596,440	78,971,300,920
第23期(中間期)	3,123,342,887	5,361,442,066	76,733,201,741

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## &lt; 参考情報 &gt; 運用実績（2011年4月28日現在）

## [ 基準価額・純資産の推移 ]（日次）



## [ 分配の推移 ]（1万口あたり、課税前）

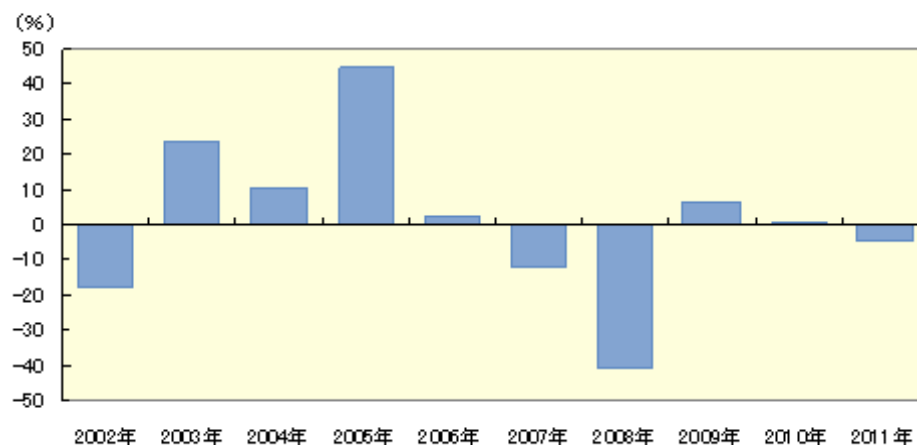
2010年9月	35 円
2009年9月	35 円
2008年9月	20 円
2007年10月	30 円
2006年9月	55 円
設定来累計	1,725 円

## [ 主要な資産の状況 ]

実質的な銘柄別投資比率<上位>			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4
3	本田技研工業	輸送用機器	2.3
4	キャノン	電気機器	2.0
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6
6	三菱商事	卸売業	1.5
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.3
8	武田薬品工業	医薬品	1.3
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.2
10	小松製作所	機械	1.2

実質的な業種別投資比率<上位>		
順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	14.3
2	輸送用機器	10.0
3	銀行業	8.8
4	化学	5.9
5	情報・通信業	5.8

## [年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2011年は年初から4月末までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

#### < 中間財務諸表 >

##### トピックス・インデックス・オープン

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第22期中間計算期間(平成21年9月30日から平成22年3月29日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しており、第23期中間計算期間(平成22年9月30日から平成23年3月29日まで)については改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期中間計算期間(平成21年9月30日から平成22年3月29日まで)および第23期中間計算期間(平成22年9月30日から平成23年3月29日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第22期中間計算期間末 平成22年 3月29日現在	第23期中間計算期間末 平成23年 3月29日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	120,950,090	108,237,852
親投資信託受益証券	31,557,304,705	27,856,176,351
未収入金	7,480,361	-
未収利息	380	287
流動資産合計	31,685,735,536	27,964,414,490
資産合計	31,685,735,536	27,964,414,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	28,383,335	9,924,413
未払受託者報酬	7,778,811	7,667,371
未払委託者報酬	88,678,437	87,408,020
その他未払費用	466,674	459,982
流動負債合計	125,307,257	105,459,786
負債合計	125,307,257	105,459,786
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	76,831,088,823	76,733,201,741
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	45,270,660,544	48,874,247,037
（分配準備積立金）	4,659,199,596	4,242,821,942
元本等合計	31,560,428,279	27,858,954,704
純資産合計	31,560,428,279	27,858,954,704
負債純資産合計	31,685,735,536	27,964,414,490

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期中間計算期間 自平成21年 9月30日 至平成22年 3月29日	第23期中間計算期間 自平成22年 9月30日 至平成23年 3月29日
<b>営業収益</b>		
受取利息	35,569	33,812
有価証券売買等損益	2,348,971,586	485,261,484
営業収益合計	2,349,007,155	485,295,296
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	7,778,811	7,667,371
委託者報酬	88,678,437	87,408,020
その他費用	466,674	459,982
営業費用合計	96,923,922	95,535,373
営業利益	2,252,083,233	389,759,923
経常利益	2,252,083,233	389,759,923
中間純利益	2,252,083,233	389,759,923
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,141,701	78,507,780
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	49,259,226,302	50,637,991,879
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,455,833,707	3,437,402,601
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,455,833,707	3,437,402,601
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,717,209,481	1,984,909,902
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,717,209,481	1,984,909,902
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	45,270,660,544	48,874,247,037

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第22期中間計算期間 自 平成21年9月30日 至 平成22年3月29日	第23期中間計算期間 自 平成22年9月30日 至 平成23年3月29日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成21年9 月30日から平成22年9月29日までと なっております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年 9月30日から平成22年3月29日までと なっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年9 月30日から平成23年9月29日までと なっております。 なお、当該中間計算期間は、平成22年 9月30日から平成23年3月29日までと なっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第22期中間計算期間末 平成22年3月29日現在	第23期中間計算期間末 平成23年3月29日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 76,831,088,823 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 76,733,201,741 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 45,270,660,544 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 48,874,247,037 円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4108 円 (10,000口当たり純資産額 4,108 円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3631 円 (10,000口当たり純資産額 3,631 円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第22期中間計算期間末 平成22年3月29日現在	第23期中間計算期間末 平成23年3月29日現在
	<p>1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第22期中間計算期間 自 平成21年9月30日 至 平成22年3月29日	第23期中間計算期間 自 平成22年9月30日 至 平成23年3月29日
期首元本額 79,648,736,138 円	期首元本額 78,971,300,920 円
期中追加設定元本額 2,769,460,561 円	期中追加設定元本額 3,123,342,887 円
期中一部解約元本額 5,587,107,876 円	期中一部解約元本額 5,361,442,066 円

## 2 デリバティブ取引関係

第22期中間計算期間末(平成22年3月29日現在)

該当事項はございません。

第23期中間計算期間末(平成23年3月29日現在)

該当事項はございません。

## 参考

## トピックス・インデックスマザーファンド

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「トピックス・インデックスマザーファンド」の状況  
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年3月29日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		612,620,427
株式		38,571,385,930
派生商品評価勘定		2,594,840
未収配当金		455,338,044
未収利息		1,625
差入委託証拠金		85,009,000
流動資産合計		39,726,949,866
資産合計		39,726,949,866
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		36,504,240
流動負債合計		36,504,240
負債合計		36,504,240
純資産の部		
元本等		
元本		77,290,722,465
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		37,600,276,839
元本等合計		39,690,445,626
純資産合計		39,690,445,626
負債純資産合計		39,726,949,866

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年9月30日 至 平成23年3月29日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。



## (貸借対照表に関する注記)

平成23年3月29日現在	
1 元本の欠損の額	37,600,276,839 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.5135 円
(10,000口当たり純資産額)	5,135 円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月29日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。	
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま れております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によ った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または 計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	

## (その他の注記)

平成23年3月29日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成22年9月30日
期首元本額	78,165,906,022 円
期首より平成23年3月29日までの期中追加設定元本額	2,967,489,998 円
期首より平成23年3月29日までの期中一部解約元本額	3,842,673,555 円
期末元本額	77,290,722,465 円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	54,247,665,729 円
トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)	23,043,056,736 円

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

純資産額計算書

平成23年4月28日現在

資産総額	26,802,952,727	円
負債総額	40,941,009	円
純資産総額( - )	26,762,011,718	円
発行済口数	73,608,325,009	口
1口当たり純資産額( / )	0.3636	円

## &lt;ご参考&gt;

「トピックス・インデックスマザーファンド」

資産総額	39,760,889,834	円
負債総額	1,122,984,949	円
純資産総額( - )	38,637,904,885	円
発行済口数	75,093,130,702	口
1口当たり純資産額( / )	0.5145	円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

##### <訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成22年10月末現在、17,180百万円

(以下 略)

##### <訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成23年4月末現在、17,180百万円

(以下 略)

#### 2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

##### <更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	719	10,878,900
単位型株式投資信託	23	246,494
追加型公社債投資信託	19	4,797,502
単位型公社債投資信託	0	0
合計	761	15,922,896

#### 3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

**第2 【その他の関係法人の概況】**

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容 につき  
ましては、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成23年3月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	4,507百万円	
前田証券株式会社	2,198百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 あおぞら銀行	419,781百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 三重銀行 <sup>1</sup>	15,295百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 百十四銀行	37,322百万円	
中央三井信託銀行株式会社	399,697百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社 北日本銀行	7,238百万円	
株式会社 豊和銀行	12,495百万円	
株式会社 熊本ファミリー銀行	26,347百万円	
株式会社 筑波銀行	31,368百万円	
株式会社 島根銀行	6,636百万円	
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 福邦銀行	7,300百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	50,710百万円	
株式会社 但馬銀行	5,481百万円	
株式会社 肥後銀行	18,128百万円	

株式会社 関西アーバン銀行 <sup>1</sup>	47,039百万円	
株式会社 宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社 山口銀行	10,005百万円	
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 千葉興業銀行	57,941百万円	
香港上海銀行	224億9,396万8,235香港ドル および125億3,350万米ドル	
日本興亜損害保険株式会社	91,249百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

\* 平成23年3月末現在

1 株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### <訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第51期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### <訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は改正前、第51期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

## &lt; 中間財務諸表 &gt;

## 中間貸借対照表

		平成22年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,452
金銭の信託		38,874
有価証券		2,300
短期貸付金		186
未収委託者報酬		10,177
未収収益		3,318
繰延税金資産		1,118
その他		260
貸倒引当金		6
流動資産計		57,681
固定資産		
有形固定資産	1	1,609
無形固定資産		11,109
ソフトウェア		11,106
その他		2
投資その他の資産		26,021
投資有価証券		8,177
関係会社株式		16,099
繰延税金資産		937
その他		807
貸倒引当金		0
固定資産計		38,740
資産合計		96,421

		平成22年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		10,000
未払収益分配金		4
未払償還金		60
未払手数料		4,495
その他未払金	2	1,878
未払費用		7,118
未払法人税等		669
賞与引当金		1,518
その他		93
流動負債計		25,839
固定負債		
退職給付引当金		4,520
時効後支払損引当金		482
その他		22
固定負債計		5,025
負債合計		30,865
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		63,157
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		34,247
利益準備金		685
その他利益剰余金		33,561
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		8,955
評価・換算差額等		2,399
その他有価証券評価差額金		2,415
繰延ヘッジ損益		16
純資産合計		65,556
負債・純資産合計		96,421



## 中間損益計算書

		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		39,377
運用受託報酬		5,636
その他営業収益		61
営業収益計		45,075
営業費用		
支払手数料		18,603
調査費		10,459
その他営業費用		2,321
営業費用計		31,385
一般管理費	1	12,045
営業利益		1,645
営業外収益	2	3,121
営業外費用	3	48
経常利益		4,718
特別利益	4	513
特別損失	5	155
税引前中間純利益		5,077
法人税、住民税及び事業税		1,862
法人税等調整額		527
中間純利益		2,687

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成22年 4月 1日
	至 平成22年 9月30日
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	9,872
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	8,955
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	35,164

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	34,247
株主資本合計	
前期末残高	64,074
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	63,157
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,056
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	640
当中間期変動額合計	640
当中間期末残高	2,415
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	175
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192
当中間期変動額合計	192
当中間期末残高	16
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,231
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	832
当中間期末残高	2,399
純資産合計	
前期末残高	67,306
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	1,749
当中間期末残高	65,556

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)          時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産          定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
資産除去債務に関する会計基準	当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成22年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,221百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## 中間損益計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	205百万円
無形固定資産	2,093百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,346百万円
金銭の信託運用益	1,554百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	38百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	419百万円
株式報酬受入益	94百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	149百万円
投資有価証券等評価損	6百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	平成22年 3月末	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				平成22年 9月末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額		3,605百万円		
(2) 1株当たり配当額		700円		
(3) 基準日		平成22年 3月31日		
(4) 効力発生日		平成22年 6月 1日		

## リース取引関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	460百万円
減価償却累計額相当額	325
中間期末残高相当額	135
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	88百万円
1年超	53
合計	141
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	56百万円
減価償却費相当額	52
支払利息相当額	2
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	7
合計	14

## 金融商品関係

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,452	1,452	-
(2)金銭の信託	38,874	38,874	-
(3)短期貸付金	186	186	-
(4)未収委託者報酬	10,177	10,177	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,681	9,681	-
(6)関係会社株式	3,064	68,074	65,010
資産計	63,436	128,446	65,010
(7)関係会社短期借入金	10,000	10,000	-
(8)未払金	6,439	6,439	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	60	60	-
未払手数料	4,495	4,495	-
その他未払金	1,878	1,878	-
(9)未払費用	7,118	7,118	-
(10)未払法人税等	669	669	-
負債計	24,227	24,227	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	-
デリバティブ取引計	22	22	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 有価証券関係

## 当中間会計期間末（平成22年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	68,074	65,010
合計	3,064	68,074	65,010

## 3. その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,541	282	4,258
投資信託	1	1	0
小計	4,542	283	4,258
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託( 1 )	2,839	3,003	163
譲渡性預金	2,300	2,300	-
小計	5,139	5,303	163
合計	9,681	5,586	4,094

- ( 1 ) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は 16百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

## デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

## 1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## （1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,809	-	22	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	186	-	(*1) -	-
合 計			2,996	-	(*1) 22	-

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

### (追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1 株当たり情報

自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	12,727円70銭
1 株当たり中間純利益	521円87銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	2,687百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,687百万円
期中平均株式数	5,150千株

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月14日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成21年9月30日から平成22年3月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成22年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年9月30日から平成22年3月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成22年9月30日から平成23年3月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成23年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年9月30日から平成23年3月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)